

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
92		総合防災情報システム更新整備事業	当初要求 114,156 ↓ 査定 114,156	県、市町村、消防本部、その他防災関係機関における情報連絡体制の確立や防災情報の共有化、住民への防災情報の提供を行う総合防災情報システムを更新 [事業期間] H29～30	防 災 部 [消防総務課]
93	新規	防災航空管理所消防救急デジタル無線設備整備事業	当初要求 28,774 ↓ 査定 28,774	県防災ヘリコプターとの良好な通信を確立し、安全運航を確保するため、防災航空管理所の消防救急デジタル無線設備を拡張整備 [事業期間] H30	防 災 部 [消防総務課]
94		消防職員・消防団員活動強化事業	当初要求 71,758 ↓ 査定 71,758	消防活動の充実強化、地域防災力の向上を図るため、消防職員や消防団員の教育訓練等を実施し、地域の取組を支援 ①消防学校における教育訓練の充実 ・訓練用安全ネットの更新 【新規】 ・圧縮空気製造器の更新 【新規】 ②消防団と住民の連携による地域防災力の向上 ・地域防災コーディネーターを県消防協会に配置 ・消防団が地域住民と連携し災害時の避難活動を検討するモデル事業を実施	防 災 部 [消防総務課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
95		震災・風水害等災害対策事業	当初要求 29,399 ↓ 査定 29,399	<p>地域防災計画に沿って、地域住民と一体となって災害に備えた対策を実施</p> <p>①防災訓練の実施(情報伝達、避難訓練、応急対策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県総合防災訓練 ・中国5県共同防災訓練 <p>②防災研修の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災人材育成研修 ・自主防災組織のリーダー等への研修や防災安全講演会 ・地域の防災力向上に資するため、職員を防災士として養成 <p>③防災備蓄物資の更新・補充 防災備蓄物資整備計画による備蓄物資の更新・補充</p> <p>④市町村等の防災力向上支援 被災地に派遣する職員を対象に、避難所運営等の実践的な研修を実施</p>	防 災 部 [防災危機管理課]
96		原子力防災・安全対策事業	当初要求 1,386,320 ↓ 査定 1,386,320	<p>原子力災害の発生に備え、原子力防災資機材の整備、環境放射線等監視、住民避難体制等を充実</p> <p>①原子力防災資機材の整備 緊急時に備え、防護服、防護マスク、サーベイメータ等の防災資機材を防災関係機関へ配備</p> <p>②モニタリング機能の強化 放射性物質測定・分析機器の更新</p> <p>③2県6市による防災訓練の実施 初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等</p> <p>④普及啓発の実施 広報誌やパンフレット等の作成配布、講演会の開催等</p>	防 災 部 [原子力安全対策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
97		道路整備事業（落石対策）	当初要求 2,787,941 ↓ 査定 2,787,941	道路の安全を確保するため、「落石に係る道路防災計画」に基づく対策等を実施 [主な実施内容] ・道路斜面点検及び危険な石の除去 ・落石防護網等の設置	土木部 [道路維持課]
98		水防情報システム整備事業	当初要求 410,000 ↓ 査定 410,000	雨量、水位、ダム諸量などのデータを一元的に管理し、関係機関及び県民への情報提供や水防情報の発表に活用するシステムを更新整備 [事業期間] H29～35 [H30実施内容] ・システム開発 1.1億円 ・観測施設整備 3億円 [債務負担行為] ・設定額 1,273,000千円 (H31～32) ・観測施設整備費	土木部 [河川課]
99		建築物等地震対策促進事業	当初要求 10,740 ↓ 査定 10,740	国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、補強計画策定や改修等の経費を助成 [実施主体] 市町村 [上限額] ・補強計画策定 100,000円/戸 ・耐震改修・建替え 206,000円/戸 ・除却 100,000円/戸 ・総合的支援（設計・工事監理等） 250,000円/戸	土木部 [建築住宅課]
100		要緊急安全確認大規模建築物に対する耐震改修助成事業	当初要求 32,077 ↓ 査定 32,077	地震発生時に特に安全性が求められる不特定多数の者が利用する大規模な建築物の耐震改修費の一部を助成 [実施主体] 市町村 [対象施設] 国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築された不特定多数の者が利用する大規模建築物 [負担割合] 国1/3、県1/6、市町村1/6、事業者1/3 [上限額] 50,300円/m ² 以内	土木部 [建築住宅課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
101		要安全確認計画記載建築物に対する耐震診断・改修助成事業	当初要求 24,286 ↓ 査定 24,286	<p>地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させるおそれがある建築物の耐震診断及び改修経費の一部を助成</p> <p>[実施主体] 市町村 [対象施設]</p> <p>国の新耐震基準導入（昭和56年）以前に建築され、県及び市町村の耐震改修促進計画において指定した緊急道路沿いで道路を閉塞する恐れがある建築物</p> <p>①耐震診断助成 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4 [上限額] 1,030円/㎡～3,600円/㎡以内</p> <p>②耐震改修助成 [負担割合] 国2/5、県1/6、市町村1/6、事業者4/15 [上限額] 住宅 33,500円/㎡以内 住宅以外 50,300円/㎡以内</p>	土木部 [建築住宅課]
102		県立施設耐震改修事業	当初要求 102,137 ↓ 査定 102,137	<p>指定避難所に定められている県立施設に設置された吊り天井の耐震改修工事を実施</p> <p>①男女共同参画センター（あすてらす） 32,359</p> <p>[実施箇所] ホール棟 [事業期間] H30～31 [H30実施内容] 耐震改修設計、耐震改修工事 [債務負担行為] 設定額 42,317千円（H31）</p> <p>②産業交流会館（くにびきメッセ） 69,778</p> <p>[実施箇所] 多目的ホール [事業期間] H30 [H30実施内容] 耐震改修工事</p>	環境生活部 [環境生活総務課] 商工労働部 [商工政策課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
103		新型インフルエンザ対策事業	当初要求 248,878 ↓ 査定 248,878	<p>新型インフルエンザ等の感染症発生時に適切に対処するための体制整備</p> <p>①初動対応体制の確保 帰国者接触者相談センターの設置、ウイルス検査及び感染拡大防止対策経費</p> <p>②空床確保 県の要請により重症患者等の受入れのために空床を確保した医療機関を支援</p> <p>③抗インフルエンザ薬の備蓄 国の新たな備蓄計画に基づき、抗インフルエンザ薬を購入</p>	健康福祉部 [薬事衛生課]
104		消費者行政推進事業	当初要求 33,172 ↓ 査定 33,172	<p>消費者被害の防止等に向けた取組及び消費者相談体制の強化</p> <p>①県事業 消費者教育・啓発の推進</p> <p>②市町村事業（市町村への助成） 市町村の消費者相談窓口の機能強化</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
105		風雪害等による農業施設等復旧対策事業	当初要求 300,000 ↓ 査定 225,000	<p>風雪害等に備え、農業施設等の復旧費に対する助成枠を計上</p>	農林水産部 [農産園芸課]
106		農畜産物の放射性物質検査等事業	当初要求 45,657 ↓ 査定 45,657	<p>福島第一原子力発電所事故の影響による県産肉用牛の風評被害の防止や安全性を確認するため、県内でと畜する肉用牛全頭について放射性セシウム検査を実施</p>	農林水産部 [畜産課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
107		機動隊移転改築事業	当初要求 163,774 ↓ 査定 163,774	治安警備、災害警備などにあたる機動隊の活動を充実・強化するため、老朽化、狭あい化した機動隊庁舎を移転改築 [総事業費] 約28.6億円 国整備分 約16.3億円 県整備分 約12.3億円 [事業計画] ・ H30～32 土地造成工事・建設工事 ・ H32 新庁舎へ移転	警察本部
108		交通管制センター高度化更新事業	当初要求 187,476 ↓ 査定 187,476	信号機を制御することにより交通の円滑化を図る交通管制システムを更新 [更新内容] ・ 交通管制センター中央表示板 ・ 信号機の制御装置	警察本部
109		地域で育む子ども対策事業	当初要求 6,543 ↓ 査定 6,543	子どもの再非行を防止するため、非行少年に対するカウンセリングや学習・就労支援等の立ち直り支援を推進	警察本部
110	新規	特殊詐欺水際対策事業	当初要求 2,797 ↓ 査定 2,764	金融機関・郵便局等に対し、電話での自動音声配信サービス(オートコール)を利用して特殊詐欺情報を一斉伝達し、迅速な注意喚起を実施	警察本部
111		県有施設長寿命化推進事業	当初要求 3,343,872 ↓ 査定 2,821,116	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会、県立大学	総務部 [管財課]